



2021年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年7月8日

上場会社名 株式会社ベルシステム24ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6183 URL <https://www.bell24hd.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員CEO（氏名）野田 俊介
 問合せ先責任者（役職名）取締役 執行役員（氏名）辻 豊久（TEL）03-6893-9827
 四半期報告書提出予定日 2020年7月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

1. 2021年2月期第1四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	32,678	6.0	3,051	4.5	2,901	5.2	1,928	3.8	1,921	5.7	1,822	△2.3
2020年2月期第1四半期	30,840	2.3	2,920	4.8	2,758	5.0	1,857	9.1	1,817	7.3	1,864	9.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	26.14	26.00
2020年2月期第1四半期	24.72	24.54

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年2月期第1四半期	169,549	49,755	49,447	29.2
2020年2月期	168,508	49,537	49,168	29.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	21.00	—	21.00	42.00
2021年2月期	—				
2021年2月期（予想）		21.00	—	21.00	42.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、添付資料5ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	132,000	4.2	11,500	3.6	11,050	4.9	7,290	2.8	7,200	2.8	円 銭 97.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、添付資料5ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期1Q	73,617,320株	2020年2月期	73,617,320株
② 期末自己株式数	2021年2月期1Q	98,076株	2020年2月期	100,438株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年2月期1Q	73,517,213株	2020年2月期1Q	73,516,286株

(注) 役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により急速な悪化が続く、特に緊急事態宣言に伴う外出自粛で観光業、飲食業への影響は甚大なものとなりました。一方で在宅勤務や巣ごもり需要により、今までとは異なる生活形態から新たな需要が出てきております。また、雇用・所得環境においては、事業環境の厳しさから完全失業率は僅かに上昇しており、上昇を続けてきた賃金水準も横ばい圏内での推移となっております。

当社グループが属する情報サービス業界は、アウトソーシング需要の高まりを受け、市場規模は堅調に推移しております。また、コミュニケーション手段の急速な技術革新に伴い、消費者との対話においてもAI（人工知能）等の導入による自動化が始まる等、カスタマーサービス分野において、なお一層のサービスの高度化が求められております。一方で、当社グループの主力事業であるCRM（Customer Relationship Management）事業においては、同一労働同一賃金への対応により賃金の上昇が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは前中期経営計画で掲げた、「従来ビジネスの拡大」、「新領域での拡大」及び「人材マネジメントの高度化」の3つの成長戦略に継続して取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、NPO法人J Win（ジェイウイン）が主催し、内閣府や厚生労働省等が後援する「2020 J Win ダイバーシティ・アワード」において、「ベーシック部門」の最高賞である「ベーシックアチーブメント大賞」を、コールセンター業界で初めて受賞いたしました。同賞は、D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）推進を経営戦略として位置づけ、「女性活躍推進」を重要課題として女性リーダーを継続的に輩出する仕組みづくりに積極的に取り組み、多様な能力やアイデアを融合し、新たな価値を創造していくイノベーター組織風土の形成に取り組んでいる企業・個人を表彰しております。

事業面においては、2017年11月に資本業務提携契約を締結以降、バックオフィス業務やコンタクトセンター業務等の領域で協業を進めてきました、凸版印刷株式会社（以下、「凸版印刷(株)」と言う。）と、さらにシナジー効果を加速させ、最大化するために合弁契約を締結し、さまざまな企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進を支援するBPO領域に特化した新会社「株式会社TBネクストコミュニケーションズ」を2020年5月1日に設立いたしました。

また、新型コロナウイルス感染症の流行長期化を見据え、「新しい生活様式」を考慮した医療体制のサポートを目的に、リモートディテリング（医薬品の適正使用を目的にMR（主に製薬会社に所属している医薬情報担当者）から医師等の医療従事者に対し、医薬品についての情報提供を遠隔で行うこと。）を通じた医薬品適正使用推進に向けた協業をVeeva Japan株式会社と開始いたしました。本協業により、セキュアな環境下での医療従事者と製薬企業の遠隔コミュニケーションを行うリモートディテールチャンネルを、非常時でも迅速に開設するための共同ソリューションを開発し、今夏を目途に提供を開始いたします。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

なお、2019年11月1日に、株式会社ビーアイメディカル（以下、「(株)ビーアイメディカル」と言う。）の医薬・ヘルスケア分野のコンタクトセンター事業及び医薬品・医療機器の開発支援事業と、(株)ベルシステム24の進めるAI等の新技術を活用したCRM事業とを連携させることによる人材や事業拠点といった経営資源の最適配置と効率的なグループ運用体制の構築を図ることを目的として、連結子会社間の吸収合併を行いました。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間より、これまで「その他」に含めていた(株)ビーアイメディカルの医薬・ヘルスケア分野のコンタクトセンター事業及び医薬品・医療機器の開発支援事業を、「CRM事業」に含めて開示しております。また、前年同期におけるセグメント情報を修正再表示しております。

(CRM事業)

新型コロナウイルスの感染拡大による影響があったものの、前連結会計年度から業務開始した既存継続案件の売上が拡大した他、伊藤忠商事株式会社（以下、「伊藤忠商事㈱」と言う。）、凸版印刷㈱との協業強化によるシナジー案件も堅調に推移したこと等により、売上収益は前年同期比で増収となりました。利益面では、同一労働同一賃金により人件費が上昇するなか、増収による利益の伸長に加え、収益改善活動による効果等もあり、税引前四半期利益は前年同期比で増益となりました。

この結果、CRM事業の売上収益は323億84百万円（前年同期比6.8%増）、税引前四半期利益は28億62百万円（同3.8%増）となりました。

(その他)

前連結会計年度にその他事業に含まれていたCSO事業を事業譲渡した影響、およびコンテンツ販売収入の減少等により、その他のセグメントの売上収益は2億94百万円（前年同期比44.7%減）、税引前四半期利益は52百万円（同305.7%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は326億78百万円（前年同期比6.0%増）、税引前四半期利益は29億1百万円（同5.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は19億21百万円（同5.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

	2020年2月期 (百万円)	2021年2月期 第1四半期 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	168,508	169,549	1,041
負債合計	118,971	119,794	823
親会社所有者帰属持分比率 (%)	29.2	29.2	—

流動資産は、営業債権が6億13百万円及び現金及び現金同等物が5億77百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より11億57百万円増加し、281億14百万円となりました。

非流動資産は、持分法で会計処理されている投資が2億17百万円及びその他の長期金融資産が1億83百万円増加しましたが、有形固定資産が3億57百万円及び無形資産が1億73百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末より1億16百万円減少し、1,414億35百万円となりました。

これらにより、資産合計は前連結会計年度末より10億41百万円増加し、1,695億49百万円となりました。

流動負債は、営業債務が2億56百万円、未払法人所得税が1億75百万円、その他の短期金融負債が1億33百万円及びその他の流動負債が17億22百万円それぞれ減少しましたが、借入金が153億円及び未払従業員給付が8億7百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より138億29百万円増加し、517億87百万円となりました。

非流動負債は、長期借入金が127億8百万円及びその他の長期金融負債が3億68百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末より130億6百万円減少し、680億7百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より8億23百万円増加し、1,197億94百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末より2億18百万円増加し、497億55百万円となりました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により配当支払い後の利益剰余金が3億77百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

	2020年2月期 第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	2021年2月期 第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,055	2,180	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△527	△1,242	△715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,312	△355	957
現金及び現金同等物の期末残高	6,278	8,344	2,066

当第1四半期連結会計期間末現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億77百万円増加し、83億44百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、21億80百万円となりました（前年同期は20億55百万円の収入）。これは主に、税引前四半期利益が29億1百万円、減価償却費及び償却費が18億51百万円の計上、営業債権の増加が6億13百万円、未払消費税の減少が3億90百万円、その他による増加が10億37百万円及び法人所得税の支払額が26億87百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億42百万円となりました（前年同期は5億27百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が6億54百万円、持分法投資の取得による支出が2億94百万円、敷金及び保証金の差入による支出が1億97百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億55百万円となりました（前年同期は13億12百万円の支出）。これは主に、短期借入金の増加が33億円、配当金の支払額が15億44百万円、リース負債の返済による支出が13億12百万円及び長期借入金の返済による支出が7億34百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 今後の見通し

	2020年2月期実績 (百万円)	2021年2月期予想 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上収益	126,663	132,000	5,337	4.2
営業利益	11,105	11,500	395	3.6
税引前利益	10,534	11,050	516	4.9
親会社の所有者に帰属する当期利益	7,006	7,200	194	2.8
基本的1株当たり当期利益(円)	95.29	97.94	2.65	2.8

2021年2月期見通しについての市場環境全般は、新型コロナウイルスの感染拡大により景気が悪化するものの、コールセンター需要は堅調、且つ社会インフラとしてのスポットの需要が想定されます。

このような環境の中、当社グループの主力事業であるCRM事業も継続的な成長を見込んでおります。

一方で、同一労働同一賃金による人件費の上昇、新型コロナウイルスの感染拡大の第2波に備えた投資に伴う費用が発生する予定であります。

当社グループは、主要ビジネスであるCRM事業を中心に、既存クライアントとの取引拡大及び伊藤忠商事グループや凸版印刷㈱の多様な企業ネットワークを活用した新規クライアント獲得強化による売上規模拡大、及び人件費増に対応する適切な価格設定の実施、業務の効率化及びコストコントロールの徹底による収益性向上との相乗効果により、収益基盤の拡充策を強力に展開してまいります。

また、従業員に対しては、仕事を通じてやりがいや楽しみを感じ、世の中で活躍できる力を磨く機会を提供するための人事制度の導入を段階的に進める他、企業内保育所の設置等、より多様な働き方を実現する環境整備の取り組みを続けてまいります。

さらに、AIやRPAの新技术を活用し自動対応への取り組みを実現するソリューションの提供等、顧客への最適なコミュニケーションを提供すると同時に、クライアント企業の新しいビジネス価値を創造してまいります。これまでのコスト削減中心の視点を越えた先進的なプラットフォーム「Advanced CRM(a-CRM)構想」の実現に向けた取り組みを推進し、前連結会計年度以来、重点的に取り組んでいる施策の収益貢献化に向け、事業基盤を強化してまいります。加えて、当社グループのオペレーション力と伊藤忠商事㈱や凸版印刷㈱の事業ノウハウを融合した新規サービスの展開についても、積極的に進めてまいります。

上記の取り組みを踏まえ、2021年2月期の連結売上収益は1,320億円、営業利益は115億円、税引前利益は110億500万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は72億円を見込んでおります。

② 利益配当に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題の一つとして認識しており、剰余金の配当を安定かつ継続的に実施し、業績の進捗状況に応じて配当性向及び必要な内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、中期的には親会社の所有者に帰属する当期利益をベースに、連結配当性向50%を目標として、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

2021年2月期の配当については、1株当たり通期42円(中間21円、期末21円)とする予定であります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 2020年2月29日	(単位：百万円) 当第1四半期連結会計期間 2020年5月31日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,767	8,344
営業債権	17,967	18,580
未収還付法人所得税	274	289
その他の短期金融資産	46	68
その他の流動資産	903	833
流動資産合計	26,957	28,114
非流動資産		
有形固定資産	32,674	32,317
のれん	96,250	96,250
無形資産	3,323	3,150
持分法で会計処理されている投資	1,584	1,801
繰延税金資産	1,941	1,941
その他の長期金融資産	5,735	5,918
その他の非流動資産	44	58
非流動資産合計	141,551	141,435
資産合計	168,508	169,549

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2020年2月29日	当第1四半期連結会計期間 2020年5月31日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	6,144	5,888
借入金	10,436	25,736
未払法人所得税	1,265	1,090
引当金	—	8
未払従業員給付	9,941	10,748
その他の短期金融負債	5,112	4,979
その他の流動負債	5,060	3,338
流動負債合計	37,958	51,787
非流動負債		
長期借入金	57,742	45,034
引当金	1,715	1,784
長期未払従業員給付	302	303
繰延税金負債	96	96
その他の長期金融負債	21,156	20,788
その他の非流動負債	2	2
非流動負債合計	81,013	68,007
負債合計	118,971	119,794
資本		
資本金	27,033	27,033
資本剰余金	3,436	3,434
その他の資本の構成要素	△82	△183
利益剰余金	18,984	19,361
自己株式	△203	△198
親会社の所有者に帰属する持分合計	49,168	49,447
非支配持分	369	308
資本合計	49,537	49,755
負債及び資本合計	168,508	169,549

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2020年3月1日 至 2020年5月31日
売上収益	30,840	32,678
売上原価	△24,573	△26,184
売上総利益	6,267	6,494
販売費及び一般管理費	△3,335	△3,522
その他の収益	47	84
その他の費用	△59	△5
営業利益	2,920	3,051
持分法による投資損益	13	22
金融収益	0	0
金融費用	△175	△172
税引前四半期利益	2,758	2,901
法人所得税費用	△901	△973
四半期利益	1,857	1,928
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	1,817	1,921
非支配持分	40	7
四半期利益	1,857	1,928

(単位：円)

1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益	24.72	26.14
希薄化後1株当たり四半期利益	24.54	26.00

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2020年3月1日 至 2020年5月31日
四半期利益	1,857	1,928
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	1	0
合計	1	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6	△6
持分法によるその他の包括利益	—	△100
合計	6	△106
その他の包括利益合計(税引後)	7	△106
四半期包括利益	1,864	1,822
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	1,824	1,815
非支配持分	40	7
四半期包括利益	1,864	1,822

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金
2019年3月1日現在	27,033	4,137	△72	14,845
四半期利益	—	—	—	1,817
その他の包括利益	—	—	7	—
四半期包括利益合計	—	—	7	1,817
株式報酬取引	—	—	5	—
剰余金の配当	—	—	—	△1,323
非支配持分株主との取引	—	△700	—	—
自己株式の処分	—	△1	—	—
所有者との取引等合計	—	△701	5	△1,323
2019年5月31日現在	27,033	3,436	△60	15,339

	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2019年3月1日現在	△206	45,737	755	46,492
四半期利益	—	1,817	40	1,857
その他の包括利益	—	7	—	7
四半期包括利益合計	—	1,824	40	1,864
株式報酬取引	—	5	—	5
剰余金の配当	—	△1,323	—	△1,323
非支配持分株主との取引	—	△700	△469	△1,169
自己株式の処分	3	2	—	2
所有者との取引等合計	3	△2,016	△469	△2,485
2019年5月31日現在	△203	45,545	326	45,871

当第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金
2020年3月1日現在	27,033	3,436	△82	18,984
四半期利益	—	—	—	1,921
その他の包括利益	—	—	△106	—
四半期包括利益合計	—	—	△106	1,921
株式報酬取引	—	—	5	—
剰余金の配当	—	—	—	△1,544
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△0	0
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△2	—	—
所有者との取引等合計	—	△2	5	△1,544
2020年5月31日現在	27,033	3,434	△183	19,361

	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2020年3月1日現在	△203	49,168	369	49,537
四半期利益	—	1,921	7	1,928
その他の包括利益	—	△106	—	△106
四半期包括利益合計	—	1,815	7	1,822
株式報酬取引	—	5	—	5
剰余金の配当	—	△1,544	△68	△1,612
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—
自己株式の取得	△0	△0	—	△0
自己株式の処分	5	3	—	3
所有者との取引等合計	5	△1,536	△68	△1,604
2020年5月31日現在	△198	49,447	308	49,755

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2020年3月1日 至 2020年5月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,758	2,901
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	1,687	1,851
固定資産除売却損益(△は益)	—	4
子会社株式売却損益(△は益)	△21	—
事業譲渡損益(△は益)	49	—
持分法による投資損益(△は益)	△13	△22
金融収益	△0	△0
金融費用	175	172
営業債権の増減額(△は増加)	△90	△613
営業債務の増減額(△は減少)	△459	59
未払消費税の増減額(△は減少)	396	△390
その他	989	1,037
小計	5,471	4,999
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△138	△132
法人所得税の支払額	△3,278	△2,687
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	2,055	2,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△163	△654
無形資産の取得による支出	△387	△110
投資有価証券の売却による収入	—	0
持分法投資の取得による支出	—	△294
敷金及び保証金の差入による支出	△182	△197
敷金及び保証金の回収による収入	0	7
事業譲渡による収入	129	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	76	—
政府補助金による収入	—	6
その他	△0	△0
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	△527	△1,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	3,100	3,300
長期借入金の返済による支出	△734	△734
配当金の支払額	△1,327	△1,544
非支配持分への配当金の支払額	—	△68
リース負債の返済による支出	△1,184	△1,312
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,169	—
自己株式の売却による収入	—	3
自己株式の取得による支出	—	△0
その他	2	—
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	△1,312	△355
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△6
現金及び現金同等物の正味増減額(△は減少)	216	577
現金及び現金同等物の期首残高	5,971	7,767
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	91	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,278	8,344

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業及びその他事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

なお、2019年11月1日に、㈱ビーアイメディカルの医薬・ヘルスケア分野のコンタクトセンター事業及び医薬品・医療機器の開発支援事業と、㈱ベルシステム24の進めるAI等の新技術を活用したCRM事業とを連携させることによる人材や事業拠点といった経営資源の最適配置と効率的なグループ運用体制の構築を図ることを目的として、連結子会社間の吸収合併を行いました。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間より、これまで「その他」に含めていた㈱ビーアイメディカルの医薬・ヘルスケア分野のコンタクトセンター事業及び医薬品・医療機器の開発支援事業を、「CRM事業」に含めて開示しております。また、前年同期におけるセグメント情報を修正再表示しております。

当社グループの報告セグメント情報は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位:百万円) 連結
売上収益				
外部収益	30,310	530	—	30,840
セグメント間収益(※)	—	47	△47	—
売上収益合計	<u>30,310</u>	<u>577</u>	<u>△47</u>	<u>30,840</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△1,679	△8	—	△1,687
持分法による投資損益	13	—	—	13
金融収益	0	—	—	0
金融費用	△175	△0	—	△175
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>2,756</u>	<u>13</u>	<u>△11</u>	<u>2,758</u>

(※) セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位:百万円) 連結
売上収益				
外部収益	32,384	294	—	32,678
セグメント間収益(※)	—	90	△90	—
売上収益合計	<u>32,384</u>	<u>384</u>	<u>△90</u>	<u>32,678</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△1,845	△6	—	△1,851
持分法による投資損益	22	—	—	22
金融収益	0	0	—	0
金融費用	△172	—	—	△172
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>2,862</u>	<u>52</u>	<u>△13</u>	<u>2,901</u>

(※) セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数に、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株式が普通株式へ転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均値を加えたもので除して計算しております。

なお、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的加重平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2020年3月1日 至 2020年5月31日
		(百万円)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,817	1,921
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いられた 四半期利益	1,817	1,921
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた 四半期利益	1,817	1,921
		(株)
基本的加重平均普通株式数	73,516,286	73,517,213
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプションによる増加	520,296	388,302
役員報酬BIP信託による増加	8,813	16,838
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	74,045,395	73,922,353
		(円)
親会社の普通株主に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	24.72	26.14
希薄化後1株当たり四半期利益	24.54	26.00

(重要な後発事象)

該当事項はありません。